

平成 14 年 6 月 27 日

愛知電機株式会社

第 93 期 (平成13年 4 月 1 日から平成14年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
貸借対照表注記	—————	3 P
損益計算書	—————	4 P
損益計算書注記	—————	4 P
重要な会計方針	—————	5 P～6 P

(表紙を含み全 6 ページ)

貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,839,029	流 動 負 債	11,665,696
現金及び預金	5,027,549	支払手形	3,429,210
受取手形	1,817,855	買掛金	2,626,621
売掛金	5,756,275	短期借入金	4,720,000
有価証券	50,025	未払金	154,918
商製品	118,875	未払費用	667,276
製材	2,413,897	未払法人税等	6,176
原材料	1,807,499	未払消費税等	22,428
仕掛品	2,234,389	預り金	31,478
貯蔵品	35,174	その他の流動負債	7,586
前払費用	17,737		
繰延税金資産	83,795		
その他の流動資産	534,390		
貸倒引当金	△ 58,437		
固 定 資 産	20,401,406	固 定 負 債	9,021,717
有 形 固 定 資 産	9,337,629	退職給付引当金	8,708,429
建物	3,577,587	役員退職慰労引当金	273,288
構築物	281,821	その他の固定負債	40,000
機械及び装置	1,468,920		
車両及び運搬具	35,519	負 債 合 計	20,687,413
工具・器具及び備品	645,306		
土地	3,210,071	資 本 金	4,053,053
建設仮勘定	118,402		
無 形 固 定 資 産	309,059	法 定 準 備 金	3,011,470
ソフトウェア	298,644	資本準備金	2,199,185
諸利用権	10,415	利益準備金	812,284
投 資 等	10,754,717		
投資有価証券	4,822,651	剰 余 金	12,208,388
子会社株式	841,620	固定資産圧縮積立金	190,722
長期貸付金	1,450,000	別途積立金	12,000,000
長期前払費用	54,529	当期末処分利益	17,666
長期繰延税金資産	3,064,579	(うち当期損失)	(565,202)
保険積立金	271,153		
その他の投資等	342,498	評 価 差 額 金	305,773
貸倒引当金	△ 92,314		
		自 己 株 式	△ 1,959
繰 延 資 産	23,703	資 本 合 計	19,576,725
開発費	23,703		
合 計	40,264,139	合 計	40,264,139

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,874,050 千円
子会社に対する長期金銭債権 1,450,000 千円
子会社に対する短期金銭債務 1,425,765 千円
3. 重要な外貨建資産
投資有価証券 83,905 千円
(27,420 千タイバーツ)
4. 有形固定資産の減価償却累計額 21,246,391 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、事務用機器、通信機器等の一部についてリース契約により使用している。
6. 担保に供している資産
有形固定資産 4,070,980 千円
7. 保証債務 2,890,000 千円
8. 役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額 304,540 千円
10. 一株当たりの当期損失 11 円 71 銭
11. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。
なお、当期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 95,695 千円
支払手形 926,071 千円
12. 自己株式
「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から従来流動資産の部に記載していた自己株式を資本の部に控除する形式で記載している。

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		29,210,271
	営業費用	29,210,271	30,143,016
	売上原価	25,817,479	
	販売費及び一般管理費	4,325,537	
	営業損失		932,745
営業外損益の部	営業外収益		1,189,070
	受取利息及び配当金	911,571	
	固定資産賃貸料	108,583	
	雑収入	168,916	
	営業外費用		108,473
支払利息	57,201		
雑損	51,272		
経常利益			147,851
特別損益の部	特別利益		116,572
	固定資産売却益	26	
	退職給付引当金戻入益	91,462	
	貸倒引当金戻入益	25,084	
	特別損失		830,763
	固定資産除却・売却損	19,400	
	投資有価証券評価損	467,210	
ゴルフ会員権評価損	13,700		
退職割増金	330,452		
税引前当期損失			566,339
法人税, 住民税及び事業税			96,041
法人税等調整額			△ 97,178
当期損失			565,202
前期繰越利益			703,494
中間配当額			120,626
当期未処分利益			17,666

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 2,055,838 千円 |
| 仕入高 | 4,220,133 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,416,985 千円 |

〈重要な会計方針〉

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法 |
| 子会社株式および関連会社株式 | 時価のあるもの |
| その他有価証券 | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定している。） |
| | 時価のないもの |
| | 移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時 価 法 |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 個別法による原価法 |
| 製品・仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| 商品・原材料・貯蔵品 | |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | |
| ・有形固定資産 | 定 額 法 |
| 建物（建物附属設備を除く。） | 定 率 法 |
| そ の 他 | 定 額 法 |
| ・無形固定資産 | |
| 5. 少額減価償却資産の減価償却の方法 | 取得価額が10万円以上20万円未満の
資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によって
いる。 |
| 6. 繰延資産の処理方法 | |
| 開発費 | 平成11年3月31日以前に発生したもの
については、支出後5年間で毎期均
等額を償却している。 |
| 7. 引当金の計上の方法 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるた
め、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等、特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期
末における退職給付債務及び年金資産 |

の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

9. 消費税等の処理方法

税抜方式